



平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月13日
上場取引所 東

上場会社名 レーザーテック株式会社
コード番号 6920 URL <http://www.lasertec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年9月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年9月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 岡林 理
(氏名) 内山 秀
配当支払開始予定日

TEL 045-478-7111
平成24年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	12,337	△3.0	3,088	26.5	2,974	29.5	1,798	18.5
23年6月期	12,722	42.4	2,441	227.0	2,295	221.4	1,517	319.7

(注) 包括利益 24年6月期 1,743百万円 (16.2%) 23年6月期 1,500百万円 (317.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	159.58	159.32	12.8	14.3	25.0
23年6月期	134.72	127.87	11.9	11.5	19.2

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 一百万円 23年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	20,774	14,777	71.0	1,308.10
23年6月期	20,962	13,495	64.2	1,193.91

(参考) 自己資本 24年6月期 14,741百万円 23年6月期 13,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	2,575	△52	△2,168	4,625
23年6月期	3,314	△63	△578	4,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	41.00	41.00	461	30.4	3.6
24年6月期	—	0.00	—	53.00	53.00	597	33.2	4.2
25年6月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		30.2	

(注) 24年6月期期末配当の内訳 普通配当48円00銭 会社設立50周年記念配当5円00銭

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	53.1	1,800	145.2	1,800	183.0	1,200	182.6	106.48
通期	14,000	13.5	3,100	0.4	3,100	4.2	2,050	14.0	181.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年6月期	11,785,800 株	23年6月期	11,785,800 株
24年6月期	516,400 株	23年6月期	520,792 株
24年6月期	11,267,270 株	23年6月期	11,263,030 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	11,881	0.3	2,684	39.1	2,840	49.9	1,784	38.9
23年6月期	11,841	37.2	1,930	238.0	1,895	266.2	1,284	410.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	158.34	158.09
23年6月期	114.03	108.24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年6月期	20,151	14,100	69.8	1,248.05				
23年6月期	19,939	12,777	63.8	1,130.17				

(参考) 自己資本 24年6月期 14,064百万円 23年6月期 12,731百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法における監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社では、平成24年8月15日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催します。この説明会で配布する資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題	5
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(ご参考資料)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期（平成24年6月期）の概況

当連結会計年度の世界経済は、欧州における財政危機や金融システムへの懸念、米国の個人消費の改善の遅れなどに加え、中国や他の新興国の経済成長率鈍化などから、景気の回復基調に減速感が見られました。

日本経済は、東日本大震災の影響から徐々に回復しつつあるものの、世界経済全体の回復の遅れや円高の長期化、夏期の電力不足などにより厳しい状況が続きました。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、スマートフォンやタブレット型端末等に搭載されるロジックデバイス市場は堅調に推移し、ファウンドリを中心に活発な設備投資が行われました。一方パソコンに搭載されるDRAMなどメモリデバイスは価格が下落し投資は手控えられました。

FPD業界では、主力のテレビ向け大型液晶パネルの供給過剰に伴う液晶パネルメーカーの生産調整が長期化し、経営状況の悪化とともに設備投資が抑制されました。

一方、エネルギー・環境関連分野では、電気自動車や家電製品等の電力制御に使用されるパワーデバイスの市場は拡大いたしました。しかし、太陽電池市場は、太陽電池セルやモジュールの生産過剰による在庫の急増に伴い、設備投資は低迷しました。

このような状況下、当社グループの連結売上高は123億37百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

製品品目別に見ますと、半導体関連装置が88億3百万円（前連結会計年度比36.9%増）、FPD関連装置が15億62百万円（前連結会計年度比67.1%減）、レーザー顕微鏡が7億31百万円（前連結会計年度比92.6%増）となりました。

また、連結損益につきましては、原価率の改善により、営業利益が30億88百万円（前連結会計年度比26.5%増）、経常利益が29億74百万円（前連結会計年度比29.5%増）、当期純利益は17億98百万円（前連結会計年度比18.5%増）となりました。

② 次期（平成25年6月期）の見通し

今後の世界経済は、アメリカの雇用情勢の改善遅れや、欧州における財政危機と金融システムへの懸念、中国など新興国の成長率の鈍化など、引き続き不透明な状況が続くと予想されます。

半導体業界は、引き続きスマートフォンやタブレット型端末等が需要を牽引し、業界のトップメーカーを中心に設備投資が継続されると見込まれます。一方、FPD業界は設備投資の低迷が続くと予想されます。エネルギー・環境分野においては、太陽電池の市場が、欧州に代わって中国、日本などアジア向けを中心に回復することが期待されます。

このような環境において、当社グループは、市場規模が大きく技術進歩のスピードが速い半導体関連分野に注力することで売上、利益の拡大を図ります。通期の連結業績につきましては、売上高140億円、営業利益31億円、経常利益31億円、当期純利益20億50百万円を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は207億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億88百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が7億49百万円、現金及び預金が3億円増加したものの、流動資産のその他が5億47百万円、受取手形及び売掛金が1億92百万円、有形固定資産が1億84百万円、原材料及び貯蔵品が1億26百万円減少し、貸倒引当金が1億18百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当連結会計年度末残高は59億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億70百万円減少いたしました。これは主に、前受金が3億70百万円、製品保証引当金が1億64百万円増加したものの、一部繰上返済により長期借入金が17億6百万円減少したこと、及び買掛金が2億32百万円減少したことによるものであります。

株主資本につきましては、当連結会計年度末残高は149億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億46百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当により4億61百万円減少したものの、当期純利益を17億98百万円計上したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は147億77百万円となり、また自己資本比率は71.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円増加し46億25百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、25億75百万円の収入（前年同期比22.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益29億69百万円に加え、前受金の増加額3億69百万円、減価償却費2億56百万円、売上債権の減少額1億72百万円、製品保証引当金の増加額1億66百万円、仕入債務の増加額1億32百万円などの収入要因が、法人税等の支払額13億5百万円、たな卸資産の増加額6億26百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、52百万円の支出（前年同期比16.7%減）となりました。これは主に貸付けによる支出81百万円、投資有価証券の取得による支出57百万円、有形固定資産の取得による支出52百万円などの支出要因が差入保証金の回収による収入1億76百万円を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、21億68百万円の支出（前年同期比275.1%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出17億6百万円及び配当金の支払額4億61百万円などによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率(%)	60.0	64.1	64.2	71.0
時価ベースの自己資本比率(%)	51.0	54.9	62.0	79.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	1.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	241.4	101.1	60.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにより計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成21年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から安定的な利益還元を行うとともに、業績に応じた弾力的な配当政策を行い、連結での配当性向30%を目処とすることを利益配分に関する基本方針としております。今後も、企業体質の強化と業績の向上をはかり、業績に応じた弾力的な配当政策を行うとともに、安定的な利益還元を行ってまいります。

内部留保については、新技術・新製品の研究開発投資、業容の拡大に伴う設備投資、優秀な人材の獲得などに有効に活用し、企業体質の一層の強化と長期安定的な経営基盤の確立に役立てていく方針であります。

なお当期は、当社の設立50周年にあたり、株主の皆様の日頃のご厚情にお応えするため、通常の期末配当金48円に記念配当5円を加え、1株当たり53円の配当を予定しております。

次期配当金については、次期業績の見通しにより1株当たり55円とさせて頂く予定であります。なお、連結配当性向については30.2%となる見通しです。

2. 企業集団の状況

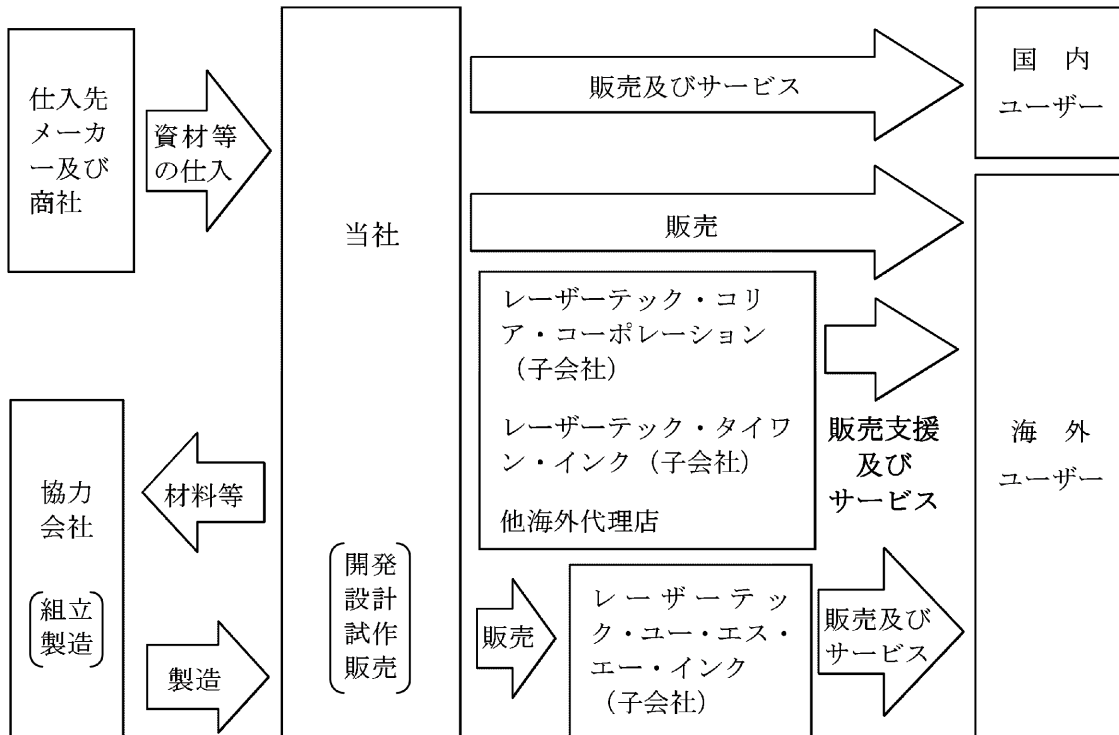
当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであります。当社グループが営んでいる主な事業内容は、半導体関連装置、FPD関連装置及びレーザー顕微鏡等の設計、製造、販売並びにこれらに係るサービスに区分されます。

半導体関連装置、FPD関連装置およびレーザー顕微鏡等の設計、製造は連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）が行っております。

販売については、国内及びアジア地域に対しては当社が行っており、北米地域及び欧州地域に対しては連結子会社のレーザーテック・ユー・エス・エー・インクが行っております。

サービスについては、国内及びアジア地域（韓国と台湾を除く）に対しては当社が行っており、北米地域並びに欧州地域に対しては連結子会社のレーザーテック・ユー・エス・エー・インク、韓国に対しては連結子会社のレーザーテック・コリア・コーポレーション、台湾に対しては非連結子会社のレーザーテック・タイワン・インクが行っております。

なお、当社及び各関係会社等の事業を事業系統図によって示すと以下の通りとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「世の中にないものをつくり、世の中のためになるものをつくる」を経営理念に、半導体・FPDをはじめとする先端分野の市場に、各種検査・計測システムを提供してまいりました。今後もこの経営理念を堅持し、「世界中のお客様から何か困ったことが有れば、真っ先に声をかけて頂ける」会社を目指します。そのために、当社のコア技術である光技術を軸として、精密機械・エレクトロニクス・ソフトウェアの先進複合技術で、どこよりも早くソリューションを顧客に提供し貢献していくことを会社のミッションとしています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の価値を高め続けることが、本来あるべき企業の成長の姿と考えており、この成長により、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の満足度向上を目指します。当社グループが主に関係する半導体業界は、技術革新のスピードが速く、常に最先端に向けた開発投資を継続的に行う必要があります。成長への投資を継続しつつ確固たる財務基盤を築くために、営業利益率20%以上を目標としております。

(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成22年6月期より9カ年の新中期経営計画を推進中で、当期（平成24年6月期）までの3年間でフェーズ0、「新たな飛躍に向けての準備期間」と位置付け、財務体質の強化や当社の強さが発揮できる事業への選択と集中を進めてまいりました。フェーズ0の終了時点である当連結会計年度では、所期の目的をいちいち早く達成し、高収益体質の企業への回帰を成し遂げました。次期（平成25年6月期）より新中期経営計画のフェーズ1としてコアビジネスの強化と新たな新規事業の柱を打ち立てることを経営の基本に置き、成長戦略を進めてまいります。次期はその初年度として、下記のような課題に取り組みます。

① コアビジネスの強化

フォトマスク欠陥検査装置やEUVL用マスクブランクス検査装置、液晶用大型フォトマスク欠陥検査装置などの次世代機の開発により、既存製品の強化を図ります。

② 新規事業の立ち上げ

新たなアプリケーションに適応した半導体ウェハ検査の分野で、新規事業の柱作りを推進します。

③ 経営体質の強化

- ・海外現地法人の経営体質を強化します。
- ・売掛金の早期回収や在庫回転率を早めることで資金効率の向上を図ります。
- ・中長期視点に基づく人材採用と人材育成を強化します。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条の3に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載した内容と重複するため、記載を省略しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,372,704	4,673,530
受取手形及び売掛金	3,226,546	3,033,841
仕掛品	2,926,455	3,676,308
原材料及び貯蔵品	571,604	444,886
繰延税金資産	857,862	840,577
その他	1,137,968	590,561
貸倒引当金	△17,566	△135,959
流動資産合計	13,075,576	13,123,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,664,801	※1 3,628,600
減価償却累計額	△1,222,296	△1,351,888
建物及び構築物（純額）	2,442,505	2,276,711
機械装置及び運搬具	※1 147,371	※1 147,371
減価償却累計額	△117,574	△125,329
機械装置及び運搬具（純額）	29,797	22,042
工具、器具及び備品	762,221	764,477
減価償却累計額	△632,996	△646,149
工具、器具及び備品（純額）	129,225	118,327
土地	※1 4,254,773	※1 4,254,773
有形固定資産合計	6,856,301	6,671,855
無形固定資産	567	561
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 281,321	※2 338,947
長期未収入金	※3 440,004	※3 366,670
繰延税金資産	198,941	190,191
その他	110,076	83,965
貸倒引当金	—	△1,645
投資その他の資産合計	1,030,343	978,128
固定資産合計	7,887,212	7,650,545
資産合計	20,962,789	20,774,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,005,145	772,491
1年内返済予定の長期借入金	※1 706,000	※1 706,000
未払法人税等	997,555	873,791
前受金	750,653	1,120,801
役員賞与引当金	70,300	116,300
製品保証引当金	194,224	358,976
その他	529,367	554,073
流動負債合計	4,253,246	4,502,434
固定負債		
長期借入金	※1 2,885,000	※1 1,179,000
退職給付引当金	295,992	282,903
その他	32,679	32,190
固定負債合計	3,213,671	1,494,094
負債合計	7,466,917	5,996,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	12,602,591	13,940,437
自己株式	△990,220	△981,843
株主資本合計	13,623,730	14,969,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,725	9,859
為替換算調整勘定	△182,976	△238,257
その他の包括利益累計額合計	△174,251	△228,397
新株予約権	46,391	36,208
純資産合計	13,495,871	14,777,763
負債純資産合計	20,962,789	20,774,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	12,722,356	12,337,483
売上原価	※1 7,247,595	※1 5,787,414
売上総利益	5,474,761	6,550,068
販売費及び一般管理費	※2 3,033,284	※2 3,461,342
営業利益	2,441,476	3,088,726
営業外収益		
受取利息	11,528	6,851
受取配当金	4,151	4,260
固定資産賃貸料	1,531	1,737
その他	3,689	3,158
営業外収益合計	20,900	16,007
営業外費用		
支払利息	33,500	41,969
為替差損	76,464	67,914
固定資産賃貸費用	49,900	20,791
その他	6,566	—
営業外費用合計	166,431	130,676
経常利益	2,295,945	2,974,057
特別利益		
固定資産売却益	168	—
特別利益合計	168	—
特別損失		
固定資産処分損	※3 1,649	※3 4,157
災害による損失	12,583	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55,400	—
特別損失合計	69,633	4,157
税金等調整前当期純利益	2,226,479	2,969,900
法人税、住民税及び事業税	1,044,320	1,147,352
法人税等調整額	△335,259	24,468
法人税等合計	709,060	1,171,821
少数株主損益調整前当期純利益	1,517,418	1,798,079
当期純利益	1,517,418	1,798,079

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,517,418	1,798,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,055	※ 1,134
為替換算調整勘定	△18,702	※ △55,280
その他の包括利益合計	△16,646	※ △54,146
包括利益	1,500,771	1,743,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,500,771	1,743,932
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	931,000	931,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	931,000	931,000
資本剰余金		
当期首残高	1,080,360	1,080,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,080,360	1,080,360
利益剰余金		
当期首残高	11,253,393	12,602,591
当期変動額		
剰余金の配当	△168,946	△461,865
当期純利益	1,517,418	1,798,079
自己株式の処分	725	1,631
当期変動額合計	1,349,198	1,337,845
当期末残高	12,602,591	13,940,437
自己株式		
当期首残高	△993,964	△990,220
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△179
自己株式の処分	3,802	8,556
当期変動額合計	3,744	8,376
当期末残高	△990,220	△981,843
株主資本合計		
当期首残高	12,270,788	13,623,730
当期変動額		
剰余金の配当	△168,946	△461,865
当期純利益	1,517,418	1,798,079
自己株式の取得	△58	△179
自己株式の処分	4,528	10,188
当期変動額合計	1,352,942	1,346,222
当期末残高	13,623,730	14,969,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,669	8,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,055	1,134
当期変動額合計	2,055	1,134
当期末残高	8,725	9,859
為替換算調整勘定		
当期首残高	△164,273	△182,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,702	△55,280
当期変動額合計	△18,702	△55,280
当期末残高	△182,976	△238,257
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△157,604	△174,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,646	△54,146
当期変動額合計	△16,646	△54,146
当期末残高	△174,251	△228,397
新株予約権		
当期首残高	50,917	46,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,526	△10,183
当期変動額合計	△4,526	△10,183
当期末残高	46,391	36,208
純資産合計		
当期首残高	12,164,101	13,495,871
当期変動額		
剰余金の配当	△168,946	△461,865
当期純利益	1,517,418	1,798,079
自己株式の取得	△58	△179
自己株式の処分	4,528	10,188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,172	△64,330
当期変動額合計	1,331,769	1,281,892
当期末残高	13,495,871	14,777,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,226,479	2,969,900
減価償却費	285,613	256,603
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,598	120,193
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,900	46,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	57,394	166,826
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,993	△11,760
受取利息及び受取配当金	△15,679	△11,112
支払利息	33,500	41,969
為替差損益 (△は益)	78,361	13,078
有形固定資産処分損益 (△は益)	1,481	4,157
長期未収入金の増減額 (△は増加)	73,334	73,334
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55,400	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,050,438	172,951
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△494,020	△626,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	△140,803	132,725
前受金の増減額 (△は減少)	327,248	369,531
その他	△148,369	194,844
小計	3,446,870	3,912,336
利息及び配当金の受取額	15,575	11,064
利息の支払額	△32,783	△42,374
法人税等の支払額	△114,949	△1,305,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,314,713	2,575,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△13,760
有形固定資産の取得による支出	△38,355	△52,694
有形固定資産の売却による収入	4,205	—
投資有価証券の取得による支出	—	△57,000
貸付けによる支出	—	△81,304
差入保証金の回収による収入	9,891	176,726
その他	△38,809	△24,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,068	△52,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,944,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,353,000	△1,706,000
社債の償還による支出	△4,000,000	—
自己株式の取得による支出	△58	△179
自己株式の売却による収入	2	4
配当金の支払額	△168,946	△461,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△578,002	△2,168,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,873	△64,439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,669,769	290,465
現金及び現金同等物の期首残高	1,665,135	4,334,904
現金及び現金同等物の期末残高	* 4,334,904	* 4,625,370

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は次の2社であります。

レーザーテック・ユー・エス・エー・インク

レーザーテック・コリア・コーポレーション

当社の非連結子会社は次の1社であります。

レーザーテック・タイワン・インク

当連結会計年度は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない当社の非連結子会社は次の1社であります。

レーザーテック・タイワン・インク

当連結会計年度は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

① 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

② 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

（貯蔵品は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法））

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成12年7月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

（主な耐用年数）

建物及び構築物 5～50年

工具、器具及び備品 2～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

無償サービス保証期間内における保守、修繕費用等の支出に備えるため、過去の無償サービス費用の実績に基づいて発生見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△28,917千円は、「差入保証金の回収による収入」9,891千円、「その他」△38,809千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	2,225,308千円	2,071,780千円
機械装置及び運搬具	24,740	18,555
土地	3,730,766	3,730,766
計	5,980,815	5,821,102

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	706,000千円	706,000千円
長期借入金	2,885,000	1,179,000
計	3,591,000	1,885,000

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	66,589千円	66,589千円

※3 長期未収入金

(1) 長期未収入金の概要

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当連結会計年度末までに受領済の交付金5回分365,896千円を除いた残額366,670千円を長期未収入金として計上しております。

なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。

(2) 認定の内容

認定の年月日及び番号

平成21年1月15日経観誘国第407号

認定された投下資本額 7,325,667千円

助成金の交付予定額 732,566千円

(3) 認定事業者の条件

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。

(4) 当連結会計年度末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

土地	400,000千円
建物及び構築物	324,566
機械装置及び運搬具	8,000
圧縮記帳額合計	<u>732,566</u>

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
432,676千円	△114,692千円

※2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
販売手数料	106,389千円	77,326千円
広告宣伝費	37,404	55,011
貸倒引当金繰入額	5,598	120,193
役員報酬	190,200	180,300
給料及び賞与	749,538	793,617
役員賞与引当金繰入額	70,300	116,300
退職給与引当金繰入額	32,424	28,343
福利厚生費	134,937	145,386
旅費交通費	134,683	138,462
減価償却費	100,350	80,576
支払手数料	187,237	262,489
研究開発費	1,011,761	1,331,182

(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	一千円	建物及び構築物 1,121千円
機械装置及び運搬具	50	機械装置及び運搬具 —
工具、器具及び備品	1,599	工具、器具及び備品 3,036
計	1,649	4,157

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	625千円
組替調整額	—
税効果調整前	625
税効果額	508
その他有価証券評価差額金	1,134

為替換算調整勘定:

当期発生額	△55,280
その他の包括利益合計	△54,146

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	11,785,800	—	—	11,785,800	
合計	11,785,800	—	—	11,785,800	
自己株式					
普通株式	522,727	65	2,000	520,792	(注) 1. 2.
合計	522,727	65	2,000	520,792	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加65株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	46,391
合計		—	—	—	—	—	46,391

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	168,946	15	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	461,865	利益剰余金	41	平成23年6月30日	平成23年9月29日

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）	摘要
発行済株式					
普通株式	11,785,800	—	—	11,785,800	
合計	11,785,800	—	—	11,785,800	
自己株式					
普通株式	520,792	108	4,500	516,400	(注) 1. 2.
合計	520,792	108	4,500	516,400	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加108株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,500株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	36,208
	合計	—	—	—	—	—	36,208

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	461,865	41	平成23年6月30日	平成23年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	597,278	利益剰余金	53	平成24年6月30日	平成24年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	4,372,704千円	4,673,530千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△37,800	△48,160
現金及び現金同等物	4,334,904	4,625,370

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループの事業は検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループの事業は検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額 1,193円91銭	1株当たり純資産額 1,308円10銭
1株当たり当期純利益 134円72銭	1株当たり当期純利益 159円58銭
潜在株式調整後1株当たりの当期純利益 127円87銭	潜在株式調整後1株当たりの当期純利益 159円32銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,517,418	1,798,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,517,418	1,798,079
普通株式の期中平均株式数(株)	11,263,030	11,267,270
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	602,991	18,207
(うち新株予約権付社債)	(580,524)	—
(うち新株予約権)	(22,467)	(18,207)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ご参考資料)

(1) 品目別生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		生 産 高	前 年 同 期 比
製 品		千円	%
	半導体関連装置	12,033,336	127.1
	F P D関連装置	761,971	19.2
	レーザー顕微鏡	680,567	160.2
	小計	13,475,875	97.2
サービス		1,239,801	106.7
合計		14,715,677	97.9

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別受注高及び受注残高

当連結会計年度における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		受 注 高		受 注 残 高	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
製 品		千円	%	千円	%
	半導体関連装置	12,364,444	147.8	6,685,734	213.9
	F P D関連装置	143,948	6.8	23,800	1.6
	レーザー顕微鏡	724,472	143.2	129,647	95.1
	小計	13,232,865	120.4	6,839,182	145.4
サービス		1,296,832	114.1	186,646	144.0
合計		14,529,698	119.8	7,025,828	145.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 受注高には受注取消・変更等による調整額が含まれております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品 目		販 売 高	前 年 同 期 比
製 品		千円	%
	半導体関連装置	8,803,747	136.9
	F P D関連装置	1,562,798	32.9
	レーザー顕微鏡	731,135	192.6
	小計	11,097,681	96.0
サービス		1,239,801	106.7
合計		12,337,483	97.0

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,783,769	4,149,565
受取手形	382,056	97,316
売掛金	3,412,120	2,796,878
仕掛品	2,920,120	3,677,770
原材料及び貯蔵品	534,900	419,755
前渡金	161,969	54,844
前払費用	25,752	27,502
繰延税金資産	860,281	882,048
未収入金	712,921	366,644
その他	202,508	81,338
貸倒引当金	△16,820	△135,006
流動資産合計	11,979,579	12,418,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,605,061	3,568,541
減価償却累計額	△1,188,293	△1,316,428
建物（純額）	2,416,767	2,252,113
構築物	52,790	52,217
減価償却累計額	△28,360	△31,864
構築物（純額）	24,430	20,352
機械及び装置	147,371	147,371
減価償却累計額	△117,574	△125,329
機械及び装置（純額）	29,797	22,042
工具、器具及び備品	735,157	736,912
減価償却累計額	△609,665	△621,965
工具、器具及び備品（純額）	125,491	114,947
土地	4,254,773	4,254,773
有形固定資産合計	6,851,261	6,664,229
無形固定資産	494	494
投資その他の資産		
投資有価証券	214,732	272,358
関係会社株式	147,729	147,729
長期未収入金	440,004	366,670
破産更生債権等	—	1,645
繰延税金資産	226,059	215,729
その他	80,126	65,498
貸倒引当金	—	△1,645
投資その他の資産合計	1,108,652	1,067,985
固定資産合計	7,960,407	7,732,709
資産合計	19,939,987	20,151,367

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	833,714	720,309
1年内返済予定の長期借入金	706,000	706,000
未払金	431,196	500,328
未払費用	63,103	62,539
未払法人税等	869,677	853,079
前受金	723,102	1,093,869
預り金	89,676	98,741
役員賞与引当金	70,300	116,300
製品保証引当金	121,740	325,184
資産除去債務	55,400	—
その他	575	84,481
流動負債合計	3,964,486	4,560,832
固定負債		
長期借入金	2,885,000	1,179,000
退職給付引当金	281,225	279,042
その他	31,504	31,504
固定負債合計	3,197,730	1,489,547
負債合計	7,162,216	6,050,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金		
資本準備金	1,080,360	1,080,360
資本剰余金合計	1,080,360	1,080,360
利益剰余金		
利益準備金	159,038	159,038
その他利益剰余金		
別途積立金	9,212,000	9,212,000
繰越利益剰余金	2,330,477	3,654,366
利益剰余金合計	11,701,515	13,025,404
自己株式	△990,220	△981,843
株主資本合計	12,722,655	14,054,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,725	9,859
評価・換算差額等合計	8,725	9,859
新株予約権	46,391	36,208
純資産合計	12,777,771	14,100,987
負債純資産合計	19,939,987	20,151,367

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
製品売上高	10,899,577	10,988,664
サービス売上高	942,264	892,891
売上高合計	11,841,841	11,881,556
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	6,269,696	5,111,452
サービス売上原価	672,645	722,434
売上原価合計	6,942,341	5,833,886
売上総利益	4,899,500	6,047,669
販売費及び一般管理費	2,969,323	3,363,372
営業利益	1,930,176	2,684,297
営業外収益		
受取利息	664	1,417
受取配当金	133,492	263,987
固定資産賃貸料	1,531	1,737
その他	3,070	4,241
営業外収益合計	138,758	271,383
営業外費用		
支払利息	33,500	41,969
為替差損	89,338	52,557
固定資産賃貸費用	49,900	20,791
その他	1,000	—
営業外費用合計	173,738	115,318
経常利益	1,895,195	2,840,362
特別利益		
固定資産売却益	168	—
特別利益合計	168	—
特別損失		
固定資産処分損	1,278	3,036
災害による損失	12,583	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55,400	—
特別損失合計	69,261	3,036
税引前当期純利益	1,826,102	2,837,326
法人税、住民税及び事業税	882,892	1,064,132
法人税等調整額	△341,203	△10,928
法人税等合計	541,688	1,053,204
当期純利益	1,284,413	1,784,122

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	931,000	931,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	931,000	931,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,080,360	1,080,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,080,360	1,080,360
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	159,038	159,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	159,038	159,038
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,212,000	9,212,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,212,000	9,212,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,214,284	2,330,477
当期変動額		
剰余金の配当	△168,946	△461,865
当期純利益	1,284,413	1,784,122
自己株式の処分	725	1,631
当期変動額合計	1,116,192	1,323,889
当期末残高	2,330,477	3,654,366
利益剰余金合計		
当期首残高	10,585,322	11,701,515
当期変動額		
剰余金の配当	△168,946	△461,865
当期純利益	1,284,413	1,784,122
自己株式の処分	725	1,631
当期変動額合計	1,116,192	1,323,889
当期末残高	11,701,515	13,025,404

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
自己株式		
当期首残高	△993,964	△990,220
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△179
自己株式の処分	3,802	8,556
当期変動額合計	3,744	8,376
当期末残高	△990,220	△981,843
株主資本合計		
当期首残高	11,602,718	12,722,655
当期変動額		
剰余金の配当	△168,946	△461,865
当期純利益	1,284,413	1,784,122
自己株式の取得	△58	△179
自己株式の処分	4,528	10,188
当期変動額合計	1,119,936	1,332,265
当期末残高	12,722,655	14,054,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,669	8,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,055	1,134
当期変動額合計	2,055	1,134
当期末残高	8,725	9,859
新株予約権		
当期首残高	50,917	46,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,526	△10,183
当期変動額合計	△4,526	△10,183
当期末残高	46,391	36,208
純資産合計		
当期首残高	11,660,304	12,777,771
当期変動額		
剰余金の配当	△168,946	△461,865
当期純利益	1,284,413	1,784,122
自己株式の取得	△58	△179
自己株式の処分	4,528	10,188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,470	△9,049
当期変動額合計	1,117,466	1,323,216
当期末残高	12,777,771	14,100,987

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他 役員の異動

役員の異動につきましては、平成24年8月13日付「役員の異動に関するお知らせ」にて開示しております。